

今年度 事業名	農業公社運営事業	事業コード 872
来年度 事業名	農業公社運営事業	

総合戦略 体系	153	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業、農村の多面的機能の維持、発揮
------------	-----	-----------	----------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	農地の面的集積と有効利用を促進し、認定農業者や集落営農組織の効率的かつ安定した農業経営と農地の有効利用の促進を図る。				
	概要	(公財)農業公社グリーンさばえに対し、事業運営費の補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠	農業経営基盤強化促進法	実施 形態	現在	補助金等交付	
			内容	農地保有合理化法人の固有事業		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市、JA丹南の広報掲載回数	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
農用地の貸し借りされた面積	ha	目標値					
		実績値					
計算 根拠	地域の担い手農家に優良農地を集積させる		達成率				
			実数値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市、JA丹南、農業委員会の広報掲載回数	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
農用地の貸し借りされた面積	ha	目標値	100	165	165	165	150
		実績値	207.4	202.8	201.6		
計算 根拠	地域の担い手農家に優良農地を集積させる		達成率	207.4	122.9	122.1	
			実数値				

ランク A A A

事業要員	正規職員	1
	臨時・嘱託	1
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,200	1,200	1,200	1,200
決算額	50	82	92	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	2	203	農業公社運営事業費	1,200	1,200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,200

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 /16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 /20

ACTION

今年度	方向性⇒	維持
	取組内容	公益財団法人農業公社グリーンさばえの運営支援として、出資割合に応じ補助する。(市7:JA3)
前年度	前年度の実績	公益財団法人農業公社グリーンさばえの運営支援のため、出資割合に応じ補助した。(市7:JA3) 公社を介しての農用地の貸し借り面積は、201.6haとなった。
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	今後、農地の貸し借りについては、利用権設定期間の終期を迎えたものから農地中間管理機構へシフトして行くため、公社を介しての面積は減少傾向にある。国の農地バンク事業の見直しの結果、令和2年4月から法改正により農地集積円滑化事業が廃止され、公社による新規の借入れができなくなった。今後は、ふくい農林水産支援センターの委託を受け既に借り入れた農地を、農地中間管理事業等に移行していくこととなる。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点		運営補助の総額を1,714千円から1,000千円に減額し、出資割合に応じて支援することとした。 (市:1,200千円→700千円、JA:514千円→300千円)
方向性⇒		事務改善

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	担い手認定農家等利子補助事業	事業コード 881
来年度 事業名	担い手認定農家等利子補助事業	

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	経営基盤の強化				
	概要	農業制度資金等を借り入れた農家に対し、利子の補給を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	担い手農家が、設備投資のために借入れた資金の利子を助成し、経営を支援する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
農業制度資金の借入者の数	人	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
農業制度資金の借入者に対する利子補助の実行率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	利子補助を受ける農業制度資金等借入者/農業制度資金等借入者		達成率				
			実数値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
農業制度資金の借入者の数	人	目標値	28	20	20	20	20
		実績値	13	13	12		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
農業制度資金の借入者に対する利子補助の実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	利子補助を受ける農業制度資金等借入者/農業制度資金等借入者		達成率	100	100	100	
			実数値	13/13	13/13	12/12	

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	460	390	330	300
決算額	107	78	233	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	補助(県)事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	604	担い手認定農家等利子補給金	300	300	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	300

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	30
2		
3		
4		
5以降		
合計		30

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	認定農業者に農業制度資金の広報を行い、借入を必要とする時は制度資金の活用を勧める。 また、制度利用した場合には、利子助成の手続きを行う。
前年度の実績	認定農業者に農業制度資金の広報を行い、借入を必要とする時は制度資金の活用を勧めた。 また、制度利用した場合には、利子助成の手続きを行った。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 今のところコロナの大きな影響は出ていないが、担い手の聞取りを十分に行い、経営状況を見ながら活用を判断して行かなければならない。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 コロナの影響で社会が変質する中、これまで以上に担い手の経営状況の聞取りを行い、借入を必要とする時は制度資金の活用を勧めていく。 農業近代化資金の市の利子補給については、令和3年度から新規受付を行わない。(既に採択されている分のみ対応) ただし、制度資金(スーパーL資金)については、従来通り支援する。
	方向性⇒ 内容縮小

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	農業経営基盤強化促進対策事業	事業コード 893
来年度 事業名	農業経営基盤強化促進対策事業	

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	地域農業の中心となる担い手となる農業者に農用地を集積することで、効率的かつ安定的な農業経営者を育成し、食料の安定供給を目指す。				
	概要	高齢化、兼業化の進行と農業担い手の減少・耕作放棄の増加を防ぐため、農用地の確保・有効利用、担い手の育成・確保のための事業を実施する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)新型コロナウイルス感染拡大で担い手研修会を一部中止した。(来年度)新型コロナウイルスの影響で担い手研修会ができない場合、オンラインでの開催や、最新の情報等を送付するなど対応が必要。				
	法令 根拠	農業経営基盤強化促進法	実施 形態	現在	補助金等交付	
			内容	市が認定農業者の認定審査、担い手の育成を行う。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
説明会、研修会、相談会の開催	回	目標値				10	10
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
水田農業にかかる担い手	経営体 (人・組織)	目標値				140	140
		実績値					
計算 根拠	認定農業者、認定農業者以外の農業者、任意組織の合計	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
説明会、研修会、相談会の開催	回	目標値	10	10	10		
		実績値	10	10	10		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
水田農業にかかる担い手	経営体 (人・組織)	目標値	140	140	140		
		実績値	150	150	150		
計算 根拠	認定農業者、認定農業者以外の農業者、任意組織の合計	達成率	107.1	107.1	107.1		
		実数値					

ランク A A A

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	169	191	191	179
決算額	164	178	44	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	204	農業経営基盤強化促進対策事業費	179	179	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	179

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 7 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	農業の従事者不足に対応した研修会等を開催する。(規模拡大や世代交代に成功した事例など) また、要望活動や意見交換を行い、農家と関係機関が連携した活動を図る。
前年度の実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研修会等を開催できなかった。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 今後も農業者のニーズを情報収集していき農業経営者を育成する必要がある。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	地域営農再生推進事業	事業コード 1396
来年度 事業名	地域営農再生推進事業	

総合戦略 体系	154	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	1968	終了年度	9999
	目的	農業の経営所得安定対策制度による食と地域の再生に向けて、営農の高度化・生産性の向上のため、水稲と麦・大豆等を組み合わせた2年3作体系を中心とした営農支援を図る。 また、米の生産過剰による米価下落を防ぎ、需要のある作物の生産を高めるため、園芸作物、非食用米等転作物の生産拡大を促すための支援を行う。				
	概要	転作(基幹作物)および周年作物へ生産助成を行い、農作物の生産調整の実施と農地の有効利用を図る。 ・転作麦の作付 279ha×5,500円/10a=15,374千円 ・転作大豆そばの作付 23ha×5,500円/10a=1,256千円 ・良質大豆助成 111トン×3円/kg=335千円 ・加工用米助成 121ha×3,500円/10a=4,239千円 ・飼料用米販売促進助成 56ha×2,000円/10a=1,115千円 <周年作麦跡大豆・そば・景観用・特産品助成>8,618千円 ・大豆 102ha×6,000円/10a ・そば 88ha×2,000円/10a				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	農業経営所得安定対策で確認した表作の大麦、大豆、野菜等および周年作の大豆、ソバ等に対し、市が作付け実績に応じた補助金を交付する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
麦・大豆・そばの団地化による作付け	ha	目標値					
		実績値					
計算 根拠	農業経営所得安定対策制度による面積	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
麦・大豆・そばの団地化による作付け	ha	目標値	380	380	380	380	
		実績値	325	302	288		
計算 根拠	農業経営所得安定対策制度による面積	達成率	85.5	79.5	75.7		
		実数値					
転作物作付面積	ha	目標値					650
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

ランク B C C

事業 要員	正規職員	0.8	ランク B、Cの 理由	市では、一般家庭で消費される主食用米の需要減少に伴い、水稲生産を抑制し、転換作物として大 麦・大豆・そばの作付を推進してきた。しかし、近年では味噌や醤油菓子用の加工米、パン類用の米 粉米、家畜飼料用の飼料米など、新たな転換作物として、主食用米以外の米生産を行うように情勢が 変化してきているため。
	臨時・嘱託			
	※所要時間	0		

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	36,485	36,525	36,695	36,695
決算額	34,499	31,003	30,937	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	602	地域営農再生推進事業費	36,695	36,695	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	36,695

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 4 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	米価の下落防止及び農家の所得向上を目指し、補助制度等の活用をはかり、水稲以外の大麦、大豆、そば等、転作作物の作付推進を図る。
前年度の実績	令和元年度の本事業については、JA出資会社および10地区すべての農家組合から申請を受け、支出している。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 従来まで一般的であった転換作物(大麦・大豆・そば)に加え、主食用米以外の米や新たな転換作物(ブロッコリーなど)が増えてきており、栽培情報の管理が複雑化している。 実績と課題を踏まえた来年度の変更点 従来の転換作物(大麦・大豆・そば)に加え、加工米、米粉米、飼料米など新規転換作物も加えた目標を設定する。
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	水田園芸産地育成促進事業	事業コード 1444
来年度 事業名	水田農業促進事業	

総合戦略 体系	154	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	認定農業者、営農集団が取り組む水田園芸の規模拡大を支援することで、地域特産果樹、園芸戦略品目等の生産拡大、および効率的な水稲栽培促進を目的とする。				
	概要	国・県の水田園芸支援事業を活用し、大規模露地園芸用の大規模機械および施設園芸に取り組むためのハウス整備・農業機器等への助成を行うと同時に、効率化に資する水稲用機械への助成を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠	実施 形態	現在	市直営		
		内	認定農業者、営農集団から水田園芸に必要な施設等整備の申請を受け、県の実施要綱等に照らし適切であれば、補助金を交付する。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
補助対応率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	補助件数/補助申請件数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
補助対応率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	補助件数/補助申請件数	達成率	100	100	100		
		実数値	2/2	6/6	7/7		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	61,012	12,828	6,200	12,656
決算額	53,857	11,361	5,189	

会計	一般会計
事業タイプ	補助(県)事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	601	水田園芸産地育成促進事業費	12,656	8,856	
2	6	1	3	601	水田園芸産地育成促進事業費	12,656	3,800	
3								
4								
5以降								
							合計	12,656

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	儲かるふくい型農業総合支援事業補助金	7,694
2		
3		
4		
5以降		
合計		7,694

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	水田園芸に取り組む認定農業者や生産組織等に対して、要望を調査し、国や県の補助を活用し機械購入や施設整備を支援することにより、生産力向上を図る。
前年度の実績	収益性の高い水田農業経営確立支援事業(整備事業)1件、収益性の高い水田農業経営確立支援事業(園芸への転換)1件、農業用ハウス強靱化緊急対策事業5件の実績があった。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	農業用ハウス強靱化緊急対策事業は要望がなかったため、R2年度は取り組み無し。儲かるふくい型農業総合支援事業の要望が8件あるため、R3年度に実施できるよう進める必要がある。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	同じく農業用機械・設備補助事業である「2988 担い手作業効率化支援事業」を統合する。
方向性⇒	統合

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	鳥獣害のない里づくり推進事業(電気柵等設置補助)	事業コード	1454
来年度事業名	鳥獣害のない里づくり推進事業(電気柵等設置補助)		

総合戦略体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
--------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鳥獣害対策を講じることで、市民の安全安心、農地への被害を防止し、鳥獣害のない里づくりを目指す。				
	概要	鳥獣害防止の対策として、電気柵(県2/6・市1/6・地元3/6の整備をする。)				
	コロナ対応の取組	特になし				
	法令根拠		実施形態	現在	市直営	
			内容	山ぎわ集落の山と農地境に電気柵の整備、および捕獲用の檻の整備をする。また、有害鳥獣駆除の申請のあった地域に檻を設置し駆除を行う。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
電気柵設置した総延長距離	m	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
鳥獣害による水稲への被害面積(以下)	a	目標値					
		実績値					
計算根拠	目標面積における水稲共済による被害面積の割合	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
電気柵設置した総延長距離	m	目標値	52,000	55,000	56,000	57,000	58,000
		実績値	53,590	54,810	58,210		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
鳥獣害による水稲への被害面積(以下)	a	目標値	500	335	300	300	300
		実績値	132	190.8	27.9		
計算根拠	目標面積における水稲共済による被害面積の割合	達成率	378.8	175.5	1075.2		
		実数値					

ランク A A A

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
------------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,200	480	260	100
決算額	336	175	244	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	補助(県)事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	2	1	217	有害鳥獣駆除事業費	4,516	100	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	100

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	農作物鳥獣害防止対策推進事業費補助金	66
2		
3		
4		
5以降		
		合計 66

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
イノシシ侵入防止柵未設置の山際集落の整備を行う。また、捕獲檻を設置し有害捕獲を行うことで、農作物への被害防止、地域住民の安全安心の確保に取り組む。また、現在はシカの被害は少ないものの、その痕跡は山際で散見され、目撃情報も市へ寄せられている。今後、シカの農作物被害への対策も講じていく。

来年度へ向けて 前年度の実績
山際集落の山に電気柵を整備。加えて捕獲用檻を設置し駆除を行うことで、農作物への被害防止、地域住民の安全安心に取り組んだ。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
地域の要望調査を十分に行い、社会がコロナ禍で変容する中にあっても、地道に電気柵整備を行っていかなければならない。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
特になし

方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	農業関係団体育成補助金	事業コード 1724
来年度 事業名	農業関係団体育成補助金	

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	農業関係団体の育成支援				
	概要	栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報の共有と研修会の開催等を通して、良質な作物の生産を図る(稲作改善研究会)(さばえ花き生産組合)(野菜生産組合)(大豆生産組合)。農家の主婦が、安全安心な地場産野菜の消費と普及を目指すために、料理の講習会、児童への体験農園の支援等を行う(農村主婦会議)。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内	栽培技術の取得と向上、安全安心な農産物の普及を目指すために、情報の共有と研修会の開催等の事業に補助金を交付し、良質な鯖江の農産物生産を図る。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
研修会等実施回数	回	目標値					
		実績値					
計算 根拠	研修会等実施回数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
研修会等実施回数	回	目標値	18	18	18	18	18
		実績値	18	18	18		
計算 根拠	研修会等実施回数	達成率	100	100	100		
		実数値					

ランク A A A

事業要員	正規職員	0.01
	臨時・嘱託	
	※所要時間	20

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	482	482	482	482
決算額	482	482	482	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	607	農業関係団体育成補助金	482	482	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	482

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 事務改善
取組内容	農業振興のため各種農業団体(稲作改善研究会、野菜生産組合、大豆生産組合、花き生産組合、農村主婦会議)の活動支援に取り組む。 R2年度からは事業補助の形で支援する。
前年度の実績	農業振興のため各種農業団体(稲作改善研究会、野菜生産組合、大豆生産組合、花き生産組合、農村主婦会議)の活動支援に取り組んだ。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 団体補助から事業補助に移行したこともあり、実績の精査を確実に行っていかなければならない。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	有害鳥獣駆除事業	事業コード 2221
来年度事業名	有害鳥獣駆除事業	

総合戦略体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくてもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
--------	-----	-----------	-----------------	-------------

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鳥獣による農作物への被害状況、およびこれらの解決方法等について協議し、有害鳥獣による農作物の被害を防止するための対策を行う。				
	概要	農産物の被害状況把握、防除対策の検討、有害鳥獣駆除の実施計画の立案、猟友会との連携による威嚇・駆除・処理対策、有害鳥獣捕獲隊による活動支援を行う。				
	コロナ対応の取組	特になし				
法令根拠	鳥獣保護および狩猟に関する法律	実施形態	現在	民間等委託(一部)		
			内	狩猟に関する専門的知識と資格が必要なため、市捕獲隊を編成し、その業務を鯖江猟友会に委託する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
アライグマ・ハクビシン・イノシシ等有害鳥獣の捕獲頭数	頭	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
アライグマ・ハクビシン・イノシシ等有害鳥獣の捕獲頭数	頭	目標値					
		実績値					
計算根拠 捕獲檻による捕獲頭数		達成率					
		実数値					
鳥獣害による水稲への被害面積(以下)	a	目標値					
		実績値					
計算根拠 目標面積における水稲共済による被害面積の割合(R2年度以降)		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
アライグマ・ハクビシン・イノシシ等有害鳥獣の捕獲頭数	頭	目標値	115	115	115	115	115
		実績値	104	82	76		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
アライグマ・ハクビシン・イノシシ等有害鳥獣の捕獲頭数	頭	目標値	115	115	115		
		実績値	104	82	76		
計算根拠 捕獲檻による捕獲頭数		達成率	90.4	71.3	66.0		
		実数値					
鳥獣害による水稲への被害面積(以下)	a	目標値				300	300
		実績値					
計算根拠 目標面積における水稲共済による被害面積の割合(R2年度以降)		達成率					
		実数値					

ランク B C C

事業要員	正規職員	0.5
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、C の理由 有害捕獲については、実績として計上するアライグマ、ハクビシン、イノシシ、シカ以外の鳥獣でも市民からの要望に応じて対応しているのが実情である。主にアナグマ、チョウセンイタチが挙げられる。この中でもチョウセンイタチに関する相談は数多く寄せられ、捕獲→放獣を数多く行っている。その他、捕獲実施にあたり鳥獣防除対策の指導を行い実施してもらう必要があるが、防除策が実施されていない案件もあり、対応件数に対して捕獲頭数が上がらない要因になっていると思われる。

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	4,795	5,000	4,690	4,516
決算額	2,976	3,004	2,815	

会計	一般会計
事業タイプ	受託事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	6	2	1	217	有害鳥獣駆除事業費	4,516	4,516
2							
3							
4							
5以降							
						合計	4,516

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	農作物鳥獣害防止対策推進事業費補助金	66
2	有害鳥獣駆除対策事業費補助金	404
3		
4		
5以降		
合計		470

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16**

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **7 / 20**

ACTION

今年度 方向性⇒ **維持**

取組内容 「第2次人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策に取り組む。

前年度の実績 「第2次人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策に取り組んだ。町中に住む獣についても、自治会長を通して共通認識を持って、駆除にあたった。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
有害鳥獣の捕獲について、鯖江猟友会への委託事業により実施しているが、中獣類の捕獲については近年捕獲頭数が伸びている。イノシシ等については、ほぼ横ばいである。市民ぐるみの被害防止対策推進と同時に、バランスのとれた捕獲をすすめることが課題である。また、新たなシカによる被害への対策も必要。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
市主催の研修を通じた担い手の育成、職員の捕獲・防除の技術向上に努める。

来年度へ向けて 方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民主役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	水田農業推進支援事業	事業コード 2263
来年度 事業名	水田農業推進支援事業	

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	農業経営所得安定対策制度の円滑な実施に向け、福井県、鯖江市、JAたんなん、鯖江市農業再生協議会が相互連携し取り組むことで、農業経営の改善、担い手育成、農地の有効利用、食料自給率の向上等を図る。				
	概要	鯖江市農業再生協議会が実施する農業経営所得安定対策制度の推進、農業経営の改善、担い手育成、農地の有効利用等に対し補助金を交付する。また、同協議会の水田農業推進部会をJAたんなんが行うために臨時職員を雇用するが、この人件費を助成することで円滑な事業実施を図る。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在 市直営 内 JAたんなんへ費用の一部を助成することで、米の生産目標数量の配分ルールの設定等 地域全体の調整機関としての役割を円滑な運営を行う。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
米の生産調整の配分	%	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
米の生産調整達成率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	生産調整面積(実績)/生産調整配分面積(集落配分時)		達成率				
			実績値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
米の生産調整の配分	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
米の生産調整達成率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	105.7	100.3	98.5		
計算 根拠	生産調整面積(実績)/生産調整配分面積(集落配分時)		達成率	105.7	100.3	98.5	
			実績値	75198/71171	70397/70203	69369/70469	
		ランク	A	A	A		

事業 要員	正規職員	0.5	ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	6,748	6,787	6,934	7,213
決算額	6,308	6,480	6,470	

会計	一般会計
事業タイプ	補助(県)事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	606	水田農業推進支援事業費	7,213	7,213	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	7,213

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	水田農業推進支援事業補助金	4,213
2		
3		
4		
5以降		
		合計 4,213

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	経営安定対策制度の円滑な実施および需要に応じた作物生産、農業経営改善、担い手育成、農地の有効利用、食料自給率の向上等に取り組む。
前年度の実績	国補助金を活用し、経営安定対策制度(農家への国庫補助金支払等)の円滑な実施および需要に応じた作物生産等の向上に取り組んだ。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 国の制度が複雑である。また、農地の現地確認・筆情報入力、申請書類の精査・支払が大量である。 (対象:農家約1,400名、農地約18,000筆、作物22品目、国庫支払額3億5358万円)
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):
来年 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):

今年度事業名	地場産野菜園芸ハウス設置支援事業	事業コード	2636
来年度事業名	園芸ハウス設置支援事業		

総合戦略体系	152	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	6次産業化の支援
--------	-----	-----------	----------------	----------

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	園芸農家の新規育成・確保のため、規模別に応じて園芸ハウス設置にかかる費用を支援する。 また、年数の経過した園芸ハウスがビニールの採光性低下などにより、生産力が低下している既存のハウスにおいて、その機能回復を図り、地場産野菜を出荷する園芸農家を支援する。				
	概要	既存園芸農家の生産拡大や新規園芸農家の育成確保のため、市場出荷規模(概ね90㎡以上)のハウス設置について、市1/2助成する。(上限300千円) また、農地集積により集落内で解放された農業者や定年帰農者、女性等の生きがい園芸生産の推進のため、直売所出荷規模(概ね90㎡未満)のハウス設置については、市1/3助成する。(上限200千円) 既存の園芸ハウスについては、ビニール等の張替え等修繕の費用の一部を助成する。				
	コロナ対応の取組	特になし				
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付		
			内	生産組織等で合理化された労働者(女性・高齢者)に生きがいの場を提供し、ハウス、機械等を整備することで、少量多品目の野菜を生産し、地域農業の活性化を図る。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標
 コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
農家組合長会議での周知活動	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
園芸ハウス修繕・設置	棟	目標値					
		実績値					
計算根拠	R2年度以降修繕棟数を含む	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標							
活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
農家組合長会議での周知活動	回	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
園芸ハウス修繕・設置	棟	目標値	6	6	6	15	15
		実績値	2	3	13		
計算根拠	R2年度以降修繕棟数を含む	達成率	33.3	50	217		
		実数値					
		ランク	C	C	A		

事業要員	正規職員	0.1	ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	80	

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,500	1,500	3,000	3,000
決算額	600	780	1,721	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	208	「さばえ野菜」産地育成支援事業費	12,150	3,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,000

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	施設園芸に取り組みたい農家に対して、小・中規模園芸ハウスの整備を支援することで、地場野菜(さばえ野菜)の生産を促進し、地域農業の活性化を図る。また、老朽化した既存の園芸ハウスに対し、ビニールの張替え等を支援することで、生産性の向上を図る。JA等と情報を共有し、広報を利用した事業PRに努め、ハウスの長寿命化のための修繕も促進する。
前年度の実績	90㎡以上ハウス設置について2件、90㎡未満ハウス設置について2件、ビニール張替え等のハウス修繕について9件の実績があった。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 R2年度上半期で、90㎡以上ハウス設置について2件、ビニール張替え等のハウス修繕について5件の申請がある。JAと協力し、今後も生産者のニーズを情報収集する必要がある。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	新規就農促進支援システム事業	事業コード 2711
来年度事業名	新規就農促進支援システム事業	

総合戦略体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
--------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	鯖江市農業委員会が自立できる農業者の新規参入と余暇等を利用した農業への新規参入、条件不利地および遊休農地等の有効利用を目的に定める「鯖江市新規就農促進システム」により新規に就農する農業者を支援することで、市内農業の担い手の確保と市内食料受給率の向上、条件不利地および遊休農地等の活用を促進する。				
	概要	「鯖江市新規農業就農促進支援システム」による新規就農者を対象に栽培技術、販路開拓、生産条件の整備、鳥獣害対策、農地の整備等の支援を行う。また、令和2年度から、女性就農促進支援事業メニューを新設し、体力的にも各種機器等に頼らざるを得ない女性就農者に対し、より機械設備など環境整備がしやすいよう、また、農業においても男性社会となっている現状を考慮し、より知識を深めるための各種研修にも参加しやすいように、補助上限額を50万円とし、女性が農業で活躍できる環境を整え新しい農業のかたちを推進する。				
	コロナ対応の取組	特になし				
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付		
			内容	新規就農者に対する農地の貸借、関連支援業務と連携をとりながら補助事業を市が行う。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市広報誌およびチラシ等による「鯖江市新規農業参入システム」の広報回数	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「鯖江市新規農業参入システム」による新規農業参入者数	人	目標値					
		実績値					
計算根拠 H30年度までは累計値		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市広報誌およびチラシ等による「鯖江市新規農業参入システム」の広報回数	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「鯖江市新規農業参入システム」による新規農業参入者数	人	目標値	10	1	1	1	2
		実績値	12	2	1		
計算根拠 H30年度までは累計値		達成率	120	200	100		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.5	ランクB、Cの理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	500	1,540	750	1,000
決算額	0	500	250	0

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	611	ネクストファーマー・経営継承支援事業費	1,000	1,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,000

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	新規就農や経営継承を希望する方を対象に講習会等を開催し、知識普及と意識向上を目指す。また、支援内容については広報誌等で掲載し、周知徹底に努める。 新規就農希望者の営農計画については関係機関と連携し、栽培指導や販路の確保を行うことで早期の営農安定を支援する。 また、女性就農促進支援事業メニューを新設し、より機械設備など環境整備がしやすいよう、また、農業においても男性社会となっている現状を考慮し、より知識を深めるための各種研修にも参加しやすいように、補助上限額を50万円とし、女性が農業で活躍できる環境を整え新しい農業のかたちを推進する。
前年度の実績	新規就農者1名が鯖江市で就農した。 新規就農希望者1名の営農計画については関係機関と連携し、栽培指導や販路の確保を行うことで早期の営農安定を支援をおこなった。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 R2は目標の人数を達成できなかったため、周知徹底に努める必要がある。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>
来年度 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>

今年度事業名	さばえ環境にやさしい農業推進事業(特別栽培米作付助成)	事業コード	2846
来年度事業名	さばえ環境にやさしい農業推進事業		

総合戦略体系	154	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進
--------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN(計画)	部署名	農林政策課		開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	環境問題に対する市民の関心が高まるなかで、農業生産のあり方も環境保全を重視したものに転換していくことがもたれている。化学肥料や化学合成農薬の河川等への流れ込みを軽減させるとともに、食の安全・安心志向の高まりから、農産物への消費者ニーズも化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した栽培方法がもたれており、これらに対応した米の栽培を推進することを目的とする。					
	概要	福井県の特別栽培農産物認証制度区分①無農薬・無化学肥料、②無農薬・減化学肥料(5割削減)、③減農薬(5割削減)・無化学肥料、④減農薬(5割削減)・減化学肥料(5割削減)の認証を受けた水稻に対して助成する。					
	コロナ対応の取組	特になし					
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付			
			内	食の安全・安心志向の高まりから、農産物への消費者ニーズも化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した栽培方法がもたれており、補助金を交付することで、これらに対応し			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
特別栽培米参加数		人	目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
特別栽培米作付面積		ha	目標値					
			実績値					
計算根拠			達成率					
			実数値					

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
特別栽培米参加数		人	目標値	45	45	45	45	20
			実績値	39	33	30		
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
特別栽培米作付面積		ha	目標値	100	100	100	100	60
			実績値	101.2	88.6	69.8		
計算根拠			達成率	101.2	88.6	69.8		
			実数値			69.8/100		

ランク A B C

事業要員	正規職員	0.17
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、C の理由
特別栽培米は、農薬や化学肥料を減らした環境に配慮した農法である。しかし、一般的に行われる慣行栽培と比較し、除草管理や収量確保などの面から栽培が難しく収量が減少する一面がある。近年の環境変化により、特別栽培米を減らす農業者が増加しており、特に今年は、新型コロナウイルスの影響で米価の下落が予想され、慣行栽培米へ切り替えて収量を多くあげることにより、販売額を確保する動きがみられている。

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	3,530	3,485	3,200	3,200
決算額	3,291	2,910	3,059	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	209	さばえブランド菜花米支援事業費	13,920	3,200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,200

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	消費者の食の安全・安心志向に対応するため、化学肥料や農薬の使用を削減した栽培方法による米栽培を推進する。

来年度へ向けて	令和元年度の申請は、管内10地区の農家組合協議会のうち、9地区から申請があり、支出している。
前年度実績	令和元年度の申請は、管内10地区の農家組合協議会のうち、9地区から申請があり、支出している。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	特別栽培米は、農業や化学肥料を減らした環境に配慮した農法である。しかし、一般的に行われる慣行栽培と比較し、除草管理や収量確保などの面から栽培が難しく収量が減少する一面がある。近年の環境変化により、特別栽培米を減らす農業者が増加しており、特に今年は、新型コロナウイルスの影響で米価の下落が予想され、慣行栽培米へ切り替えて収量を多くあげることにより、販売額を確保する動きがみられている。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	農業や化学肥料を使わない環境に配慮した農法である特別栽培米は、地域環境の持続的な保全をはかり、一定数の需要もあるため、現時点で特別栽培米の取組面積をもとに今後の目標を設定する。また、さばえ菜花米も特別栽培米に含まれるため「2987 さばえ菜花米作付促進事業」を統合する。
方向性⇒	統合

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度事業名	さばえエコ農業支援対策事業	事業コード 2903
来年度事業名	さばえエコ農業支援対策事業	

総合戦略体系	154	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進
--------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	環境保全型農業に取り組む農業者等に対して直接的な支援により、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図る。				
	概要	農業者等が化学肥料・化学合成農業を原則5割以上低減した上で、地球温暖化や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組んだ面積に応じて支援を実施する。国、地方の負担割合は1対1として、国は対象面積に対し4,000円/10aを県に支出し、県は2,000円/10aを市へ支出し、市は国・県の分を含んで8,000円/10aを農家へ補助する。				
	コロナ対応の取組	特になし				
法令根拠		実施形態	現在 市直営			
		内容	取組農家からの申請に基づき、国の実施要綱等に照らし適正であれば交付する。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標
 コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組農家を増やすための事業の周知回数	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交付対象面積	ha	目標値					
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標							
活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組農家を増やすための事業の周知回数	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3		

成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交付対象面積	ha	目標値	110	110	110	110	55
		実績値	165.4	116.2	64.26		
計算根拠		達成率	150.4	105.6	58.4		
		実数値					

ランク	A	A	C
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.1	ランクB、Cの理由 耕作面積の大きい農家の取組内容に変更があり、対象耕作地が減少した事、および環境保全型農業取組農家の通常作業の負担が大きい事、また高齢による離農者が増加した事等の理由により、取組面積が減少した。
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	9,810	8,235	6,700	4,500
決算額	7,117	6,224	3,291	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	補助(県)事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	214	さばえエコ農業支援対策事業費	6,530	4,500	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,500

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	環境保全型農業直接支援対策事業交付金	3,375
2	環境保全型農業直接支援対策事業推進交付金	60
3		
4		
5以降		
合計		3,435

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 効率性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 有効性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容
環境保全型農業直接支払制度に基づく事業実施により、安全安心な農作物生産の安定化および地球温暖化等に対応するため自然環境等の保全を図る。

来年度へ向けて 前年度の実績
耕作面積の大きい農家の取組内容に変更があり、対象面積が減少した事、および環境保全型農業取組農家の通常作業の負担が大きい事等の理由により、取組面積が予定より大幅に減少した。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
通常作業の負担増・高齢化による離農・環境保全型の離脱、さらに2月からの新型コロナウイルス感染拡大の影響により、慣行栽培により収量を確保するため取り組む農家が減少している。(高付加価値の米を生産しても外食産業がダメージを受け販路が縮小している。)

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
購買層に聞き取り調査等を行い、販路をアプローチしていく。

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	新規就農者経営支援事業	事業コード 2904
来年度事業名	新規就農者経営支援事業	

総合戦略体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
--------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	新規就農者を支援することにより経営の安定を図り地域農業の担い手を育成する。				
	概要	経営基盤の不安定な兼業農家出身者や非農家出身者が就農する際、認定した新規就農者に対して経営の安定を図るため奨励金を交付する。(国庫:農業次世代人材投資事業) ・補助率 : 10/10 ・補助額 : 1,500千円(定額) ・補助期間 : 5年間 ・補助対象者 : 市内で新規就農の認定を受けた50歳未満のもの				
	コロナ対応の取組	特になし				
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付		
			内	福井県の新規就農計画認定者からの申請に基づき、県・市の実施要綱等に照らし適正であれば交付する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
事業内容のPR回数		回	目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
新規就農計画認定数(累計)		人	目標値					
			実績値					
			達成率					
計算根拠			実数値					
新規就農計画申請者認定率		%	目標値					
			実績値					
			達成率					
計算根拠	認定者数/申請者数(%)R2年度以降		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
事業内容のPR回数		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
新規就農計画認定数(累計)		人	目標値	6	6	6		
			実績値	5	5	5		
			達成率	83.3	83.3	83.3		
計算根拠			実数値					
新規就農計画申請者認定率		%	目標値				100	100
			実績値					
			達成率					
計算根拠	認定者数/申請者数(%)R2年度以降		実数値					

ランク B B B

事業要員	正規職員	0.2	ランクB、Cの理由	市広報や農業委員会だより等において制度の周知を図ったが、当該事業の対象となる新規就農者が現れなかったため。
	臨時・嘱託			
	※所要時間	0		

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	3,000	1,500	1,500	1,500
決算額	3,000	1,500	1,500	

会計	一般会計
事業タイプ	補助(県)事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	6	1	3	608	新規就農者経営支援事業費	1,500	1,500
2							
3							
4							
5以降							
						合計	1,500

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	新規就農者経営支援事業費補助金	1,500
2		
3		
4		
5以降		
		合計 1,500

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input checked="" type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input checked="" type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
①必要性 評価点数の合計	15 / 16				

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
②事務改善 評価点数の合計	16 / 20	

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	新規就農者の栽培技術の向上と営農施設の整備を支援し、支援内容については広報誌等に掲載し周知徹底に努める。 なお、営農相談にあたっては、要件に合う就農者の選定を慎重に行い、実現可能な営農計画を立てるよう指導する。
前年度の実績	支援内容については広報誌等に掲載し周知をおこなった。 営農相談にあたっては、要件に合う就農者の選定を慎重に行い、実現可能な営農計画を立てるよう丹南農林総合事務所などと連携して指導をおこなった。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 補助金制度の改正などがあり、制度が複雑化しているため、新規希望者に対してはより詳細な聞き取りが必要である。相談件数は増えているものの支援にまで至る件数が少ない。 実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	地産地消推進「さばえの味再発見」事業	事業コード	2962
来年度 事業名	地産地消推進「さばえの味再発見」事業		

総合戦略 体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化
------------	-----	-----------	----------	----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課		開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	市食育推進計画に基づき、市民が健康な心身を培ない、豊かな人間性を育むため、食育に関する施策を総合的に推進する。「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、地産地消の推進とともに地域の文化や価値観を次世代へ伝える役割を果たす。					
	概要	(特活)小さな種・こころに提案型市民役事業として委託して実施。「こころチャレンジド・ファーム」で丹南高校の生徒が四季折々に農業体験や食農体験を行い農産物の地産地消を啓発する。					
	コロナ対応 の取組	(今年度)事業の中止					
法令 根拠		実施 形態	現在	民間等委託(全部)			
			内 容	(特活)小さな種・こころに提案型市民役事業として委託して実施。「こころチャレンジド・ファーム」で丹南高校の生徒が四季折々に農業体験や食農体験を行い農産物の地産地			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021	
講習会開催の回数	回	目標値				11	5	
		実績値						
成果指標								
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021	
講習会参加の人数	人	目標値				195	100	
		実績値						
計算 根拠	地産地消に関心を持つ市民の増加	達成率						
		実数値						

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021	
講習会開催の回数	回	目標値	12	12	11			
		実績値	13	11	11			
成果指標								
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021	
講習会参加の人数	人	目標値	260	220	195			
		実績値	254	198	171			
計算 根拠	地産地消に関心を持つ市民の増加	達成率	97.7	90.0	87.7			
		実数値						

ランク A B B

事業 要員	正規職員	0.1	ランク B、Cの 理由	高校生カフェ、里山に関する学習会の参加者が想定より少なかった。
	臨時・嘱託			
	※所要時間	0		

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	450	450	450	0
決算額	450	450	450	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	205	元気さばえ食育推進事業費	5,838	0	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	0

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input checked="" type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 **8** /16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ●ある ○ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ある ●ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ●ある ○ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ●ある ○ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 **7** /20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	R2年度も提案型市民主役事業として取り組み、高校生や市民に対して農業体験や調理体験を行い、食や地域農業への関心を高める。
前年度の実績	高校生自身が考案したメニューを提供する高校生カフェを3日間、農業体験を4回実施した。市民に対し里山に関する学習会を1回実施し、食や農業に対する関心を高めた。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	新型コロナウイルス感染状況に伴い、R3年度の実施に向けて検討する必要がある。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	提案型市民主役事業として、こころが丹南高校の学生による高校生カフェを行ってきたが、高校の統合により鯖江高校となった。鯖江高校とは市との連携協定により、これまでも事業を行っているため、休止とする。
方向性⇒	廃止・休止

【提案型市民主役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	(中止)地産地消推進「さばえの味再発見」事業
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
来年 事業名	地産地消推進「さばえの味再発見」事業
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	鳥獣害対策リーダー育成支援事業	事業コード 2976
来年度 事業名	鳥獣害対策リーダー育成支援事業	

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	近年、急激に増加しているハクビシン、アライグマ、イノシシ等による農作物への被害を防止するために、福井県狩猟免許試験(主にわな猟免許)の受験費用の一部を助成し狩猟免許取得を推進することで、狩猟免許取得者を各集落における鳥獣害対策のリーダーとして育成し、各集落における鳥獣害による被害対策を講じ地域農業の振興を図る。				
	概要	鳥獣害対策リーダー育成を育成するため福井県狩猟免許試験の受験にかかる費用の一部を助成する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	市直営		
			内	福井県狩猟免許試験の受験者からの申請に基づき、市の補助金交付要綱等に照らし適正であれば交付する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
制度のPR、啓発回数		回	目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
福井県狩猟免許の市内の累積取得者数		人	目標値					
			実績値					
計算 根拠			達成率					
			実数値					

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
制度のPR、啓発回数		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	2	2	3		
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
福井県狩猟免許の市内の累積取得者数		人	目標値	55	60	70	75	75
			実績値	57	65	68		
計算 根拠			達成率	103.6	108.3	104.6		
			実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	70	70	70	70
決算額	31	52	21	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	2	1	217	有害鳥獣駆除事業費	4,516	70	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	70

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 11 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	「第2次人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策の取り組みを進め、地域における鳥獣害対策リーダーの育成を支援する。 狩猟免許取得にかかる事前講習会費用および受験費用の一部を助成する。補助要件に猟友会への入会等を条件にすることも考えられるが、猟友会の活動自身を一般市民に認知してもらうことが必要であり、今後の課題でもある。
前年度の実績	狩猟免許取得にかかる事前講習会費用および受験費用の一部を助成し、適正に実施できた
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 当事業で狩猟免許を取得した申請者が、その後各地区での担い手として活動しているかのフォローが行えていない。また、コロナウイルス感染拡大により夏の狩猟免許試験が中止になったため新規対象者がいない。 実績と課題を踏まえた来年度の変更点 狩猟免許取得者を猟友会に紹介する、活動の有無などヒアリングを行う。
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民主役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	さばえ菜花米作付促進事業	事業コード 2987
来年度 事業名	さばえ環境にやさしい農業推進事業	

総合戦略 体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化
------------	-----	-----------	----------	----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	2020
	目的	米を基幹作物とする本市は、良質米生産拠点としてさばえ菜花米のブランド化を図る。				
	概要	さばえ菜花米の作付農家を支援することで生産拡大および品質向上を図る。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	市直営		
		内容	取組農家からの申請に基づき、市の補助金交付要綱等に照らし適正であれば交付する。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
研修会・説明会の開催	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
さばえ菜花米の生産面積	ha	目標値					
		実績値					
		達成率					
計算 根拠		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
研修会・説明会の開催	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
さばえ菜花米の生産面積	ha	目標値	40	40	40	40	15
		実績値	34	23	22		
		達成率	85	57.5	55.0		
計算 根拠		実数値					

ランク B C C

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、C の理由
さばえ菜花米は、農業や化学肥料を減らした環境に配慮したお米である。しかし、一般的に行われる慣行栽培と比較し、菜花や除草管理などの面から栽培管理が難しく、収量が減少する一面がある。近年の環境変化により、さばえ菜花米生産を減らす農業者が増加しており、特に今年は、新型コロナウイルスの影響で米価の下落が予想され、慣行栽培米へ切り替え、収量を多くあげることで、販売額を確保する動きもみられている。

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,250	1,100	1,250	5,020
決算額	1,024	704	1,131	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	209	さばえブランド菜花米支援事業費	13,920	5,020	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	5,020

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

効率性
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 4 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容
菜花米はさばえのブランド米として一定の評価を得てきており販路が拡大しつつあるため、需要に対応できるよう今後も更なる品質の向上や作付面積の拡大を図り、更に取組農家の新規開拓を推進する。
また、H30年度にJAとの協議の中で、直播も「さばえ菜花米」として直販できるとしたため、全体の栽培面積の拡大を図っていく。
さばえ菜花米食味値アップ支援事業(3044)と「さばえ菜花」種子保存事業(3209)を統合する。

来年度の実績
令和元年度の申請は、管内10地区の農家組合協議会のうち、3地区から申請があり、支出している。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
さばえ菜花米は、農業や化学肥料を減らした環境に配慮したお米である。しかし、一般的に行われる慣行栽培と比較し、菜花や除草管理などの面から栽培管理が難しく、収量が減少する一面がある。近年の環境変化により、さばえ菜花米面積を減らす農業者が増加しており、特に今年は、新型コロナウイルスの影響で米価の下落が予想され、慣行栽培米へ切り替え、収量を多くあげることにより、販売額を確保する動きもみられている。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
さばえ菜花米は特別栽培米の一種であるため、「2846 さばえ環境にやさしい農業推進事業」に統合する。

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	担い手作業効率化支援事業	事業コード 2988
来年度 事業名	水田農業促進事業	

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	2020
	目的	担い手農家等の麦・大豆等および菜花の作付跡地の耕起等の作業効率化への支援をすることで作付拡大、生産振興を図る。				
	概要	担い手農家等が整備するフレールモア(大型草刈機)、畦作り機等への購入補助をすることで、麦・大豆等および菜花を作付した田の収穫後の耕起作業等の効率化を図る。 (1/3補助 20万円上限)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	取組農家からの申請に基づき、市の補助金交付要綱等に照らし適正であれば交付する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
草刈機、畦作り機等の購入台数	台	目標値					
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
草刈機、畦作り機等の購入台数	台	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	10	8	12		
計算 根拠		達成率	200	160	240		
		実数値					

ランク A A A

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,333	1,422	1,947	1,800
決算額	1,333	1,422	1,947	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	209	さばえブランド菜花米支援事業費	13,920	1,800	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,800

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	担い手農家の農機購入(ドライブハローやフレールモア等)を支援することで、作業の効率化やコストの削減を図る。また、さばえ菜花米や特別栽培米生産者に対して、色彩選別機等の購入を支援することで、さばえ米の品質向上を目指す。
前年度の実績	11件の申請を受け、機械の購入を支援した。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	R2年度も11件の申請を受け付け、機械の購入を支援している。引き続き、生産者の要望を聞き取り、対応する必要がある。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	同じ農業用機械等補助事業である「1444水田農業促進事業」へ統合する。
方向性⇒	<input type="text" value="統合"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>
来年度 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>

今年度 事業名	山ざわ獣害対策集落づくり推進事業	事業コード 3040
来年度 事業名	山ざわ獣害対策集落づくり推進事業	

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	サル、シカ、イノシシ等の野生鳥獣による被害対策は、山ざわの緩衝帯、電気柵のハード整備に加え、耕作放棄地の管理、放置作物の選定・除去など周辺環境の改善を行うことも必要なため、獣害対策を充実・強化できるような地域の体制づくりを推進する。				
	概要	地域住民により総合的な獣害対策の取組みを行う集落が、獣害対策について市と協定を結び、実施された協定内容に応じ補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	補助金の交付		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
計画協定町内数	町内	目標値					
		実績値					
計算 根拠	計画協定により、住民自身による鳥獣害対策を推進する	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
計画協定町内数	町内	目標値	20	20	23	23	24
		実績値	18	22	24		
計算 根拠	計画協定により、住民自身による鳥獣害対策を推進する	達成率	90	110	104		
		実数値					

ランク	B	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	30

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,000	1,253	1,000	900
決算額	825	906	766	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	7,032	900	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	900

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	サルの追い上げについては実効性が高まり、引き続き電波受信機のニーズや、センサーカメラのニーズがあるため、引き続き内容を拡充して、支援したい。 捕獲活動の支援については、有害駆除事業費との間で刷り合わせをして検討が必要。 地元負担の伴わない施設整備を行った集落の対応については、環境直払い事業の地域団体の方向性を確認したうえで拡充が必要。
前年度の実績	令和元年度の協定締結実績は24集落である。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 一部維持管理費用は不要という町内がある一方、環境直払いだけでは不足して増額を求める町内がある。 片上地区の3町内(大野、四方谷、南井)については、電気柵設置に環境直払いを使ったことにより、維持管理費が地元負担となっているため、費用支援を求められている。維持管理にかかる費用に環境直払いが使えるような地元調整がされたうえで、費用が足りない場合、協定締結を求めたいとの相談有り。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 電気柵が設置されていない町内(河和田町、片山町、椿坂、戸口、中戸口、青葉台、青葉町、つつじが丘、吉江山手団地、平和台団地等)に、山際電気柵設置を促していく。
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	人と生きものふるさとづくりマスタープラン推進事業	事業コード 3041
来年度 事業名	人と生きものふるさとづくりマスタープラン推進事業	

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	人と生きものの共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	--------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	平成24年3月策定予定の「人と生きものふるさとづくりマスタープラン」は、市民主役で鳥獣害のないふるさとづくりを実現することを目指している。プラン推進のために、鳥獣害対策推進ネットワーク会議、鳥獣害対策コーディネーター育成研修会、山ぎわ空間ウォーキング等イベント、パネルディスカッションなどを開催することで、鳥獣害対策活動が全市民的活動に展開できる体制を整備する。				
	概要	鳥獣害対策推進ネットワーク会議2回、さばえのけものアカデミー(鳥獣害対策コーディネーター育成研修会)7回、情報交換会1回を市とこれまでの修生が地元集落と大学や市民活動団体と協力して開催する。 また、活動を通して集まった情報はとりまとめて、分析し、情報交換会の場やWEBを通して情報発信を行う。修生のネットワーク化を図る。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	市直営		
			内容	獣肉の取り扱いに関する活動についてはしかるべき専門家の協力をえて実施する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
研修会への参加集落数	集落	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
森林での研修会等の開催回数	回	目標値					
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
研修会への参加集落数	集落	目標値	20	22	22	22	30
		実績値	32	43	46		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
森林での研修会等の開催回数	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	5	4	4		
計算 根拠		達成率	166.7	133.3	133.3		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業 要員	正規職員	0.5	ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	622	601	618	965
決算額	462	404	549	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	7,032	965	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	965

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	令和二年度は第二次プランの改定準備年となることから、住民アンケートの実施が必要。 令和元年度は、けものアカデミーを街中の人が入りやすくなるため、クラスを取り扱い、前半を入門講座としたことや、イノシシ対策のアウトリーチ活動として講座を展開しており、引き続き集落ぐるみの対策を続けることの無いよう、リーダーの育成が必要となっている。
来年度へ向けて	前年度の実績 市民に向けて対策のスキルアップや情報提供のため、鳥獣害対策の市民講座“さばえのけものアカデミー”を始め、地域へ出向いての研修会など計18回を開催し約511人が参加した。また、河和田地区東部での牛の放牧事業、放任果樹や捕獲したイノシシの肉を有効に利用することで鳥獣害への関心を高める“里山資源活用プロジェクト事業”を行った。
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県外講師の来館ができないことや研修場所の確保、感染防止など講座の開催そのものに多くの制約ができたが、参加人数を絞った上でオンラインでの講座とするなどの対策を講じている。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度事業名	学校給食畑支援事業費	事業コード 3043
来年度事業名	学校給食畑支援事業費	

総合戦略体系	322	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	食育の推進
--------	-----	-------------	----------------	-------

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市内全小学校で整備された学校給食畑は、農産物の生産・供給や、農業体験を支援する生産者グループにより運営されている。学校給食畑の活動を通じて地場産野菜の学校給食食材への供給拡大と、各生産者グループの自立を図る。				
	概要	各生産者グループから構成される学校給食畑連絡協議会の開催、子どもたちの農作業体験等による食農教育を実施する。				
	コロナ対応の取組	(今年度)学校の臨時休校等の影響を受け、6月の地場産学校給食が中止となった。学校給食畑を活用した食農体験活動についても、回数が削減されたり、外部ボランティアグループとの交流、指導等が難しくなった。りした。				
法令根拠		実施形態	現在	市直営		
			内容	農業資材の購入、講師の派遣や、農作物に関して学校と農家との連絡調整を行う。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
学校給食畑設置校数(小学校)※2020年度～	校	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
学校給食畑における体験回数 ※2020年度～	回	目標値					
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
学校給食畑設置校数(小学校)※2020年度～	校	目標値				12	12
		実績値					
学校給食畑における体験回数	回	目標値	200	200	200		
		実績値	208	200	221		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
学校給食畑における体験回数 ※2020年度～	回	目標値				200	200
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					
学校給食に地場農産物(鯖江市産)を使用する割合	%	目標値	30	30	30		
		実績値	31.9	31.6	16.1		
計算根拠	事業の推進により、鯖江市産野菜の使用率(6月、11月の平均)	達成率	106.3	105.3	53.7		
		実数値	29.7+34.1/2	27.9+35.3/2	14.2+17.9/2		

ランク A A C

事業要員	正規職員	0.16	ランク B、C の理由	令和元年度から県の使用率の調査対象が変更となったため。
	臨時・嘱託			
	※所要時間	0		

DO(実施)

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	361	363	588	559
決算額	313	323	508	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	6	1	3	207	学校給食畑支援事業費	604	559
2							
3							
4							
5以降							
						合計	559

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	ふくいの地場産学校給食推進事業費補助金	521
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		521

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容
学校給食への鯖江産農産物の供給拡大を定着させるために、地場食材を増やしていくことに努める。
12小学校の校区ごとにある農家ボランティアグループの活動支援、農業体験に使用する消耗品購入の支援、地場野菜の配送委託など。
農家ボランティアグループの高齢化と、農家減少の課題があるため拡大は難しいが、鯖江市のこの取組みは、県内でトップクラスであり、継続させる必要がある。

前年度の実績
学校給食畑を活用した農業体験を、全校で221回実施し、児童が農家と触れ合い農業体験を行うことで、食農教育の推進を図った。
農家ボランティアグループについて、1グループから交代の申し出があったが、新しいグループを探し引き継ぐことができた。
学校給食における鯖江市産農産物を使用する割合については、R1年度から県の調査方法が大きく変わったことを受け、使用率が大幅に減少した。今まで使用率が高かった中学校が調査対象から外れたことが大きな要因である。しかし調査校だけの結果で見ると使用率は横ばいであることから、全体としても昨年の使用率を保っていると考えられる。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
R2年度は、新型コロナの影響で学校が臨時休校になったことから、学校給食畑での食農体験が難しかったり、コロナに対応した給食を提供したりと、例年通りの事業を行うことが困難である。また、学校給食における鯖江市産農産物を使用する割合については、R1年度から県の調査方法が大きく変わったことを受け、成果指標の見直しが必要である。
R3年度からも学校給食畑支援は継続して行っていく必要はあると思うので、コロナに対応した事業を学校と一緒に検討していく。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
教育現場の新型コロナウイルスに対応したカリキュラムによる継続的な事業を実施する。ただし、県の補助メニューがなくなるため、予算的には縮小となる。

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

今年 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

今年度 事業名	6次産業化チャレンジ支援事業	事業コード 3050
来年度 事業名	6次産業化チャレンジ支援事業	

総合戦略 体系	152	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	6次産業化の支援
------------	-----	-----------	----------------	----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	特産化をすすめる「さばえ菜花」「吉川ナス」「マルセイユメロン」等の鯖江産農林産物の販路拡大、加工促進、新しい物流サービスの提供や都市と農村の交流を促進し、農家、農村の活性化を図る。				
	概要	6次産業化を推進するために、市内の農業者もしくは農業者団体が取り組む鯖江産農林産物の加工、直売等、市内の企業等が取り組む鯖江産農産物を用いた加工品の開発、販売等に対し、これら取り組みへの事業費の支援を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	市の職員により直接実施		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報回数	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
認定件数	件	目標値					
		実績値					
計算 根拠 (1件20万円×10件)		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報回数	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
認定件数	件	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	5	2	5		
計算 根拠 (1件20万円×10件)		達成率	166.6	66.7	166.6		
		実数値					

ランク	A	C	A
-----	---	---	---

事業 要員	正規職員	0.04
	臨時・嘱託	
	※所要時間	50

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,200	1,200	1,200	600
決算額	1,126	363	693	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	213	6次産業化応援事業費	1,522	600	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	600

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	市内農産物を使用した加工品開発や農産物の販路開拓を目指す事業者を支援する。また、広報誌等での周知に加え、個別に紹介するなど情報共有に努める。 相談件数は年間3~5件程度で、加工品開発等に結び付いており、今後も引き続き推進していく。

来年度の実績	R1年度は5件の申請があり、補助金を交付した。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	制度の周知が進まず、要望が出てこない課題がある。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	HPや広報誌を活用し、広く制度を周知する方法を検討する。
方向性⇒	維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	さばえの食文化交流事業	事業コード 3114
来年度 事業名	さばえの食文化交流事業	

総合戦略 体系	322	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	食育の推進
------------	-----	-------------	----------------	-------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	核家族化が進む中、家庭だけでは学べない、昔ながらの食の大切さ、食事マナー、現代との食事内容との違いなどを地域の中で学習することにより、世代間交流、地域間交流を通じた鯖江の食育と地産地消の推進を図る。				
	概要	小学生による伝承料理の体験を行ったり、一般を対象に料理レシピを含めた動画作成など、伝承料理に関する情報発信を行い、食を通じてふるさとに親しみを感じてもらう。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)食と健康・福祉フェア開催中止。試食等、食事を伴ったり、食品を扱う事業は開催が困難。				
法令 根拠	食育基本法(平成17年法律第63号)	実施 形態	現在	市直営		
			内	食育の普及、啓発には、地域、学校などへの働きかけや情報発信が必要であり、そのためには市直営で牽引していくことが重要であるため。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
さばえの食文化啓発活動回数	回	目標値				2	2
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
伝承料理体験開催数	回	目標値				3	3
		実績値					
計算 根拠	1月 ふるさと鯖江の料理を楽しむ会、2月 豊っこチャレンジ座ふるさと、11月 北中山公民館和食マナー教室	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
さばえの食文化啓発活動回数	回	目標値	2	2	2		
		実績値	2	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
伝承料理体験開催数	回	目標値	3	3	3		
		実績値	3	3	3		
計算 根拠	1月 ふるさと鯖江の料理を楽しむ会、2月 豊っこチャレンジ座ふるさと、11月 北中山公民館和食マナー教室	達成率	100	100	100		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	50

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	256	273	193	50
決算額	256	164	92	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	205	元気さばえ食育推進事業費	5,838	50	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	50

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
核家族化が進む中、伝統的な食生活を食文化として継承していくことは必要な取り組みであり、今後とも伝承料理体験、伝承料理や食事マナー等の指導のための指導者の育成、地場産学校給食の日等に生産者による出前講座等を開催する。
ユーチューブ等での動画による情報発信などの取組みを行っていく。

前年度の実績
食文化の啓発として、食と健康・福祉フェアへの出店、小学校での味噌作り教室を4校で開催した。
また、伝承料理体験として、ふるさと鯖江の料理を楽しむ会、豊つ子チャレンジ座ふるさと、北中山マナー教室と、3回開催した。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナの影響で、食事の提供を含む事業が開催中止となっている。
食文化の継承は今後も必要であるが、コロナに対応した実施方法を検討しなければならない。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
休止とする。

方向性⇒ 廃止・休止

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

取組可能な事業の詳細⇒

今年度事業名	さばえの里山資源利活用プロジェクト事業	事業コード 3117
来年度事業名	さばえの里山資源利活用プロジェクト事業	

総合戦略体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
--------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	プロの料理人によるおいしいイノシシ料理を食し、獣たちの誘引物(カキ、クリ、イチョウ、タケノコ)となる材料を使った料理提案を市民参加型で実施し、誘引物除去や放任果樹の適正管理を進めながら鳥獣害対策の関係者を増やし、放任果樹対策を社会活動として展開させ、放任果樹や捕獲個体の地域内利用を推進する。				
	概要	プロの料理人によるイノシシ料理や鳥獣害対策につながる料理の提案を受け、提案料理を持ち寄ったカフェを開催する。また、けもの誘引物除去のために山際のカキもぎなどの体験会を行い、放任果樹を利用した料理を行い、放任果樹対策を社会活動として展開する。				
	コロナ対応の取組	(今年度)新型コロナウイルス感染拡大が続いている場合は事業中止を検討。(来年度)新型コロナウイルス感染拡大が続いている場合は事業中止を検討。				
法令根拠		実施形態	現在	市直営		
			内容	プロにイノシシや鳥獣害対策につながる料理を広く募集し、提案料理を持ち寄ったカフェを開催する。市が支援の必要な放任果樹を選定し、放任果樹対策のための体験会を開催す		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市民への広報回数		件	目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
提案料理、活用方法の件数		件	目標値					
			実績値					
計算根拠			達成率					
			実数値					
関係する、企業、団体数		団体	目標値					
			実績値					
計算根拠			達成率					
			実数値					

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市民への広報回数		件	目標値	3	5	5	7	7
			実績値	5	7	6		
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
提案料理、活用方法の件数		件	目標値	10	12	12	12	12
			実績値	9	10	12		
計算根拠			達成率	90	83	100		
			実数値					
関係する、企業、団体数		団体	目標値	2	5	6	6	6
			実績値	4	7	7		
計算根拠			達成率	200	140	116		
			実数値					

ランク	B	B	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.17	ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	30	

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
事業費 予算額	450	450	450	294
決算額	229	318	209	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	7,032	294
2							
3							
4							
5以降							
						合計	294

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 11 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容
令和元年度は、ジャムやケーキに加え、竹林整備によりメンマを仕込む活動を展開している。引き続き、経済活動として里山資源に向き合ってもらえる事業所を発掘し、商品開発に取り組む。

前年度の実績
ジャムやケーキに加え、メンマ、山うにを仕込むことができた。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
元々経済活動から外れた資源のため安定供給されにくいことと、手間の負担を追ってまで民間が参入しにくい。市が収穫したものをタダでほしい人はいるが、それでは地域活性化につながらない。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
特になし

来年度へ向けて 方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

今年度事業名	さばえ菜花まつり開催事業	事業コード 3183
来年度事業名	さばえ菜花まつり開催事業	

総合戦略体系	152	魅力ある雇用の創出	楽しくてもうかる農業経営の確立	6次産業化の支援
--------	-----	-----------	-----------------	----------

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	鯖江市がブランド化を目指している「さばえ菜花」をより多くの方に見て、食べて、楽しんでいただき、食と農の推進と地産地消の実現に向けた取り組みを行う。また、桜、さばえ菜花、つつじと春の三大花物としての定着を図る。				
	概要	さばえ菜花をブランド化するために、食と農の推進と地産地消の実現に向けた取り組みの中、さばえ菜花を使用したなばな食堂、物販、菜花園場の中を走るミニ電車、菜花の無料摘み取り、菜花園場の中にメガネの形を模った菜花迷路、さばえのブランド米「さばえ菜花米」を栽培する前段階のトラクターによる菜花のすき込み等の見学会などを通して、さばえ菜花を広く市民に知ってもらおう。 ※平成29年度より会場を舟枝町の(農)エコファーム舟枝の菜花米の園場で行っている。				
	コロナ対応の取組	(今年度)開催中止。				
法令根拠		実施形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	市民や関係団体から構成される実行委員会により実施する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
実行委員会の会議開催回数	回	目標値				4	4
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
2日間の来場者数	人	目標値				10,000	10000
		実績値					
計算根拠 来場者数		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
実行委員会の会議開催回数	回	目標値	5	4	4		
		実績値	4	4	4		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
2日間の来場者数	人	目標値	10,000	10,000	10,000		
		実績値	15,000	8,000	16,000		
計算根拠 来場者数		達成率	150	80	160		
		実数値					

ランク	A	B	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.25
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
---------------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	3,000	3,000	3,000	0
決算額	3,000	3,000	3,000	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	210	さばえ菜花まつり開催事業費	2,900	0	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	0

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 11 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="内容縮小"/>
取組内容	できる限り経費を削減し、野菜としての菜花および菜花米のPRを行うと同時に、SDGsの啓発にも取り組みイベントを継続する。
前年度の実績	第10回さばえ菜花まつりを4月13日、14日の2日間開催し、16,000人の来場があった。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 新型コロナウイルス感染状況に伴い、R2年度は実施できなかった。R3年度の実施に向けて検討する必要がある
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	事業を開催する場合には、菜花を鑑賞するに留め、イベント開催は休止とする。
方向性⇒	<input type="text" value="廃止・休止"/>

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>
来年度 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>

今年度 事業名	森林空間いきもの調査事業	事業コード 3214
来年度 事業名	森林空間いきもの調査事業	

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくてもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	-----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	平成24年3月策定の「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき森林空間内で増え続けているニホンジカの調査を市民主体で行うとともに、地域住民が森林空間に入ることによって獣害を抑制することを目的とする。				
	概要	①地域住民に事前広報により参加を呼びかけ、ニホンジカの生息状況調査(被害状況、糞塊調査など)と一緒に、市民主体の鳥獣被害調査・生息状況調査を実施する。(市内4箇所程度、調査時期10月～11月) ②同時に、ジビエ料理(イノシシ、シカ等害獣の肉を活用した料理)の試食を行い、ジビエ料理を啓発する。				
	コロナ対応の取組	(今年度)新型コロナウイルス感染拡大が続いている場合はジビエ料理等については事業中止を検討。(来年度)新型コロナウイルス感染拡大が続いている場合はジビエ料理等については事業中止を検討。				
法令根拠		実施形態	現在	市直営		
			内容	職員がけものアカデミーを通して先進地域の情報を得て市民リーダーといっしょに実施している。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
調査回数	回	目標値				4	4
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
延参加住民数	人	目標値				60	60
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
調査回数	回	目標値	4	4	4		
		実績値	5	3	5		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
延参加住民数	人	目標値	60	60	60		
		実績値	55	75	52		
計算根拠		達成率	92	125	87		
		実数値					

ランク B A B

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	住民主体の調査ができる集落が伸びないため
------------	----------------------

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	140	140	140	140
決算額	99	108	116	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	その他
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	7,032	140	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	140

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ● ある ○ ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ● ある ○ ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ● ある ○ ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 7 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒	維持
	取組内容	平成30年度よりシカの有害捕獲に着手できており、捕獲エリアの拡大が望まれるため、今後は東部地域での調査に着手していく。
来年度へ向けて	前年度の実績	R1はシカのライトセンサスの研修ができた。
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	今後は地元主体の調査ができるよう、研修を重ね、体制整備を図っていく。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点	ライトセンサスの調査ルートを設定する。
方向性⇒		維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活動の推進)	事業コード 3277
来年度 事業名	福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活動の推進)	

総合戦略 体系	322	若くて元気のまちの創造	子どもがいまいきと過ごすまち	食育の推進
------------	-----	-------------	----------------	-------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	生涯にわたり、健やかで豊かな食生活を送るため、年齢に応じた「食」に関する知識を習得し、自ら体験することで、今後の食育推進に繋げていく。				
	概要	小学生が味覚に関する体験授業を行い、「食」に対する新たな気づきを促し、今後の食の選択力を高める。 ・3年生…甘味、塩味、苦味、酸味、うま味 の五味を学ぶ。 ・5年生…煮干、鰹節、昆布、鰹節+昆布のあわせ出汁の違いからうま味を学ぶ。(H28～)				
	コロナ対応 の取組	(今年度)学校での試食を含んだ授業の開催は難しく、中止とした。(来年度)新型コロナウイルス感染拡大が続いている場合は試食を含む内容については要検討。				
法令 根拠	食育基本法(平成17年法律第63号)	実施 形態	現在	補助金等交付		
			内 容	「味覚の授業」では、小学校3年生を対象に食材の五味や五感を使った体験授業を実施する。また「うま味の授業」では、小学校5年生を対象にプロの和食料理人から和食や出汁		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
体験授業実施学校数	校	目標値				12	12
		実績値					
計算 根拠	市内全小学校 12校	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
体験授業実施学校数	校	目標値	12	12	12		
		実績値	12	12	12		
計算 根拠	市内全小学校 12校	達成率	100	100	100		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.4
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	643	610	613	0
決算額	553	566	484	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	補助(県)事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	205	元気さばえ食育推進事業費	5,838	0	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	0

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活	0
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

効率性
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 7 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容
県補助1/2を活用し、市内全小学校(12校)の3年生を対象とした「味覚の授業」、5年生を対象とした「うま味の授業」を、市民グループと連携しながら行う。
行政と民間、学校が連携し、複数年継続して取組んできたことで、現在では、学校内での総合学習の枠でカリキュラムを組むなど定着してきている。
県事業:福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活動の推進)

前年度の実績
3年生を対象に、ポーノ夢菜房の菓子店長を外部講師とする出前講座「味覚の授業」を、5年生を対象に、福井和創塾の和食店料理長を外部講師とする「うま味の授業」を市内12校で実施した。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナの影響により、学校で試食を伴う授業の開催が困難となり、授業を中止した。
複数学年にまたがるこの事業は、学校の総合学習や家庭科のカリキュラムと絡めたとても良い取組みとなっているので、今後も継続していきたい。
学校や講師をお願いしている団体も含め、コロナに対応した授業を検討する必要がある。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
特になし

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	鳥獣害対策ツーリズム	事業コード 3286
来年度 事業名	鳥獣害対策ツーリズム	

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、集落住民が交流人口を増やすことにより、鳥獣害対策へ多様な主体が参画し、活力ある地域をつくる。				
	概要	山際で鳥獣害対策に取り組む集落が、鳥獣害対策に関心がある学生・外部団体を受け入れて緩衝帯整備など集落住民だけでは取り組みにくい活動を実施する。				
	コロナ対応の取組	(今年度)受け入れ団体1校は中止、他1校は引き続き受け入れ希望。その他資源利活用事業と合わせて、農地保全のための地元女性向け活動を発掘中。(来年度)引き続き学校の受け入れは、慎重にし、県内からの関係者増に向け体験メニューを検討。				
法令根拠		実施形態	現在	市直営		
			内	山際で鳥獣害対策に取り組む集落が、鳥獣害対策に関心がある学生・外部団体等を受け入れて緩衝帯整備など集落住民だけでは取り組みにくい活動を実施する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
受け入れ学校(団体)数		校	目標値				1	1
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
受け入れプログラム数		個	目標値				11	11
			実績値					
計算根拠			達成率					
			実数値					

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
受け入れ学校(団体)数		校	目標値	2	2	2		
			実績値	2	2	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
受け入れプログラム数		個	目標値	10	10	11		
			実績値	13	16	17		
計算根拠			達成率	130	160	155		
			実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
---------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	210	210	200	100
決算額	144	85	145	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	7,032	100	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	100

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 12 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 事務改善

取組内容 2019年度を目標として鳥獣害対策ツーリズムに取り組んできたが、学校側の引率者の事情、多様な体験メニューに対するニーズなど、一部見直しが必要となっており、2019年度事業実施が完了した11月時点で、受け入れ地域と学校に対して検証と意思確認を行いたい。学生のみならず一般向けの体験メニューについて検討したい。

来年度へ向けて 前年度の実績 台風により、受け入れ予定だった1校が急遽中止になった。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 一般向けの体験メニューを増やしていくこと。ラポーゼかわだなどと連携して実施できれば、誘客と地域活性化の両面から効果が望める。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点 地道に体験メニューに挑戦し、新たに運営、体験場所等の発掘に努める。

方向性⇒ 維持

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	獣害防止柵維持管理補助	事業コード 3287
来年度 事業名	獣害防止柵維持管理補助	

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、集落住民による獣害防止柵の維持管理に対する補助をおこない獣害を抑止することを目的とする。				
	概要	鯖江市内の山際に設置してある獣害防止柵の補修および機能強化にかかる費用の一部を補助する。従来の補助金では対応できない電気柵の更新やネット柵の大規模な改修、緩衝帯維持管理について支援助、施設の長寿命化を図るとともに住民の獣害の抑止に努める。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠	鳥獣被害防止特別措置法	実施 形態	現在	補助金等交付		
			内	鯖江市内の山際に設置してある獣害防止柵の更新や緩衝帯の整備にかかる費用の一部を助成する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021	
※設定困難		目標値						
		実績値						
成果指標								
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021	
支援率	%	目標値						
		実績値						
計算 根拠		達成率						
		実数値						

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021	
※設定困難		目標値						
		実績値						
成果指標								
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021	
支援率	%	目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100			
計算 根拠		達成率	100	100	100			
		実数値	5/5	3/3	2/2			

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	2,440	2,209	950	984
決算額	1,935	1,120	285	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	7,032	984	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	984

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	農作物鳥獣害防止対策推進事業費補助金	418
2		
3		
4		
5以降		
合計		418

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 効率性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 有効性 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	電気槽、ネット槽の更新について、経年劣化が進み更新の時期を向かえていることや、住民に事業の存在が認知され始め、住民ニーズがあるため引き続き事業を継続したい。
前年度の実績	電気槽の更新を行った
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 電気槽の更新に加え、ネット槽の更新を考える町内が少しずつ出ているが、地元負担が高額なため安定して手が上がらない。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	野菜ソムリエとのコラボによる地産地消啓発推進事業	事業コード	3365
来年度事業名	野菜ソムリエとのコラボによる地産地消啓発推進事業		

総合戦略体系	152	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	6次産業化の支援
--------	-----	-----------	----------------	----------

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	鯖江産農産物の使用により、地元農産物の魅力を再発見してもらおうと同時に、野菜ソムリエコミュニティ福井より、鯖江産農産物の魅力を発信してもらい、地産地消および地域の盛り上げ活動の一助にする。				
	概要	○野菜ソムリエコミュニティ福井に対し、次の取組みを委託し、事業等の進捗状況を適宜報告してもらう。 ① SNSを活用し、地場産農産物(吉川ナス、さばえ菜花、山うになど)の魅力を発信。 ② イベントで地場産農産物を使用した料理の試食提供などを行い、PRを行う。 ③ 旅館、レストラン、結婚式場など外食業界等を対象に、鯖江産農産物のPRを行い、その魅力などを伝える。				
	コロナ対応の取組	(今年度)4月、5月のFacebook等投稿のための農家への取材の自粛、食に関するイベントの開催中止。				
法令根拠		実施形態	現在	民間等委託(全部)		
			内容	野菜ソムリエコミュニティ福井は、日本野菜ソムリエ協会公認で、福井県唯一の野菜ソムリエの会である。野菜の専門的知識を持った団体であり、県内の外食産業の内情にも精通		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
野菜ソムリエと連携しSNSを活用した情報発信回数	回	目標値				40	40
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
野菜ソムリエと連携しSNSを活用した情報発信回数	回	目標値	40	40	40		
		実績値	40	40	88		
計算根拠		達成率	100	100	220		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランクB、Cの理由	
-----------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	323	323	300	150
決算額	323	323	296	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	205	元気さばえ食育推進事業費	5,838	150	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	150

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

効率性
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 4 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
平成30年までの3年計画により、培われた野菜ソムリエとの関係を今後も維持し、事業を行う。SNSでも野菜ソムリエは各自多数のフォロワーを持っており、情報拡散力が高いと思われる。その拡散力を効果的に利用し、鯖江産農産物について情報発信、PRを行っていく。

前年度の実績
R1度は、SNSの利用が、Facebookの他にInstagramを活用したため、88回の情報発信を行うことができた。
また、道の駅西山公園での「野菜の日」イベントや、食と健康・福祉フェアでの吉川ナスを使った試食の提供を行い、地場野菜のPRにつながった。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
Facebookに関しては、閲覧者も多く情報発信ツールとして成果を出していると思うが、Instagramに関しては今後どのように情報発信をしていくか検討する必要がある。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
休止とする。

今年度 方向性⇒ 廃止・休止

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	さばえ菜花米推進事業	事業コード 3366
来年度事業名	さばえ米給食推進事業	

総合戦略体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化
--------	-----	-----------	----------	----------

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	米の消費拡大およびコシヒカリ等福井米の給食促進を目的に、学校給食に地場産のコシヒカリを使用して児童に美味しい福井米を知ってもらい、米の地産地消・消費拡大を図る。				
	概要	①さばえ菜花米給食 小学校の地場産給食月間に3回さばえ菜花米を提供する。 (JA1回、市2回、計3回) ②小学校における米の消費拡大啓発活動のため、JAキッチンカーによる米の食べ比べ教室の開催 ③コシヒカリ等福井米を給食で出すため、米の差額を負担する				
	コロナ対応の取組	(今年度)学校での試食を伴う授業が困難となり、JAキッチンカー活動が中止となった。(来年度)学校での試食を伴う授業が困難となり、JAキッチンカー活動は要検討				
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付		
			内容	①小学校での地場産給食月間である6月と11月にさばえ菜花米を提供。②ハナエチゼンではなく、鯖江産コシヒカリ給食にするための価格差を負担する。③JAキッチンカーによる		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
小学校給食でのさばえ菜花米使用回数	回	目標値				3	3
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
小学校給食でのさばえ菜花米使用回数	回	目標値	3	3	3		
		実績値	3	3	3		
計算根拠		達成率	100	100	100		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
------------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	960	950	918	670
決算額	812	710	712	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	206	さばえ菜花米推進事業費	856	670	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	670

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
①必要性 評価点数の合計	15	/16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない	
効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない	
有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない	
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない	
②事務改善 評価点数の合計	16 /20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	①さばえ菜花米給食 小学校の地場産給食月間に年2回提供 ※JAも別途1回提供(総計3回) ②小学校における米の消費拡大啓発活動のため、JAキッチンカーによる米の食べ比べ教室の開催 ③コシヒカリ等福井米を給食で出すため、米の差額を負担する
前年度の実績	小学校給食へのさばえ菜花米の提供を3回、JAキッチンカーによる米の食べ比べ教室を5回開催した。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 ①R2はコロナの影響もあったが、さばえ菜花米の提供は例年通り実施した。 ②学校給食にはコシヒカリの他今年度に限りいちほまれも提供した。 ③JAキッチンカーはコロナの影響で実施できなかったが、今後はキッチンカーが使用不可となるとJAから情報があり、出前講座の形態について検討が必要。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 生産者減もあるため、JA1回、市1回の取組みとする。事業名を「さばえ菜花米給食推進事業」に変更する。
	方向性⇒ <input type="text" value="内容縮小"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

今年 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>
来年度 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>

取組可能な事業の詳細⇒

今年度 事業名	機構集積支援事業	事業コード 3562
来年度 事業名	機構集積支援事業	

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	農地中間管理機構が担い手への農地の集積・集約化を促進するにあたり、その関連する業務を適切に実施できるよう、農地の利用調整や調査事務、相談事務、台帳およびシステム整備等の業務を農業委員会が支援する。				
	概要	農地中間管理機構が実施する担い手への農地集積・集約化事業を支援するため、「農地法に基づく事務の適正実施のための事業(農地の利用調整、利用状況調査、利用意向調査、農地台帳整備等)」、「農地の有効利用を図るための事業(農業委員による農地集積推進活動、農地にかかる相談業務)」、「県および全国農業委員会ネットワークと連携した情報収集・提供活動」を行う。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)全国農業委員会会長会議への不参加(来年度)コロナが収まっていなければ、全国農業委員会会長会議への参加を見送る。				
法令 根拠	農地中間管理事業の推進に関する法律、 農業委員会等に関する法律	実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	農業委員会に対する補助		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
相談会、研修会の実施	回	目標値				8	8
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
農地中間管理事業による農地集積面積	ha	目標値				300	300
		実績値					
計算 根拠	県報告農地転貸面積累計	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
相談会、研修会の実施	回	目標値	8	8	8		
		実績値	7	7	7		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
農地中間管理事業による農地集積面積	ha	目標値	270	280	290		
		実績値	221	274	316		
計算 根拠	県報告農地転貸面積累計	達成率	81.9	97.9	109.0		
		実数値					

ランク B A A

事業要 員	正規職員	0.08
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	4,089	3,821	5,445	3,796
決算額	3,131	2,863	3,906	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	補助(国)事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	1	204	機構集積支援事業費	3,829	3,796	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,796

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	機構集積支援事業費補助金	719
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		719

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	農地制度の広報、農地相談会の開催、農地利用状況調査等を通じて、農地中間管理機構による農地集積・集約化を支援する。
前年度の実績	農地制度の広報、農地相談会の開催、農地利用状況調査等を通じて、農地中間管理機構による農地集積・集約化を支援した。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 平成30年度までは、広報さばえの情報ガイドにおいて、農地相談会の開催日を単独でお知らせしていたが、平成31年度以降は、法律相談等その他の相談会の一覧の中で周知しているため、農家等相談者が見逃している可能性が高い。そのため、今後は広報さばえ以外のPR方法を考える必要がある。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 農地相談会の周知については、ホームページを活用して、開催日をPRしていきたい。
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):